

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月30日

【事業年度】 第24期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5697(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	15,848,221	18,355,614	20,707,484	22,568,008	25,225,889
経常利益 (千円)	521,119	600,023	658,522	281,860	660,497
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (千円)	259,797	287,292	337,520	230,701	733,076
包括利益 (千円)	601,234	534,846	614,805	196,292	546,191
純資産額 (千円)	2,442,591	2,772,260	3,180,030	3,172,144	3,503,911
総資産額 (千円)	12,334,081	14,714,947	16,865,231	20,793,749	26,695,901
1株当たり純資産額 (円)	1,015.69	1,174.70	1,369.54	1,386.07	1,550.86
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	107.27	119.65	145.13	99.72	323.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	18.8	18.9	15.3	13.1
自己資本利益率 (%)	11.7	11.0	11.3	7.3	22.0
株価収益率 (倍)	20.6	18.6	14.9		11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,149	594,368	1,210,052	347,480	805,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,564	609,329	421,831	408,542	281,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,579	61,074	176,739	236,480	691,718
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,081,298	1,013,383	1,624,864	1,327,321	1,159,807
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,477 〔1,924〕	2,882 〔2,090〕	3,269 〔2,121〕	3,652 〔2,164〕	4,143 〔2,204〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期から第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成25年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 株価収益率については、第23期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	14,925,270	16,891,588	18,328,375	20,069,990	22,904,480
経常利益 (千円)	462,785	585,574	592,204	220,785	486,543
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	240,171	294,926	339,606	240,771	621,161
資本金 (千円)	633,365	633,365	633,365	633,365	100,000
発行済株式総数 (株)	2,474,000	2,474,000	2,474,000	2,474,000	2,474,000
純資産額 (千円)	2,422,266	2,758,784	3,167,660	3,103,859	3,320,837
総資産額 (千円)	12,006,714	13,598,639	15,538,070	20,275,622	26,066,686
1株当たり純資産額 (円)	999.09	1,159.36	1,352.80	1,356.23	1,471.03
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	55.00	60.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	98.37	121.84	144.81	103.38	274.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	20.3	20.4	15.3	12.7
自己資本利益率 (%)	10.9	11.4	11.5	7.7	19.3
株価収益率 (倍)	22.5	18.2	14.9		14.1
配当性向 (%)	40.7	41.0	38.0		21.9
従業員数 (名)	2,373	2,680	2,726	3,133	3,552
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,924〕	〔2,090〕	〔2,121〕	〔2,164〕	〔2,204〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期から第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成25年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 株価収益率については、第23期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 配当性向については、第23期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅういち(現、株式会社ケア21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区曽根崎新地に本社移転。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年1月 「株式会社ケア21」に商号変更。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年7月 大阪市中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成18年5月 大阪市北区において100%出資子会社、株式会社サポート21を設立。
- 平成19年3月 大阪市淀川区において訪問看護事業を開始。
- 平成20年1月 上飯田ステーション(名古屋市北区)を開設し、愛知県に進出。
- 平成20年9月 大阪市淀川区にたのしい家よどがわを設置し、認知症対応型デイサービス事業を開始。
- 平成21年2月 株式会社ベネッセスタイルケア(本社：東京都渋谷区)より、福岡市内を対象とする介護保険事業及び介護保険外の介護サービス事業の運営を譲り受け、同事業の業務を開始。
- 平成21年9月 大阪市北区堂島(現、本社)に本社移転。
- 平成22年3月 片倉ステーション(神奈川県横浜市)を開設し、神奈川県に進出。翌4月、同県にグループホーム「たのしい家神奈川三枚町」を開設。
- 平成22年4月 グループホーム「たのしい家千葉中央」(千葉県千葉市)を開設し、千葉県に進出。
- 平成22年10月 株式会社ケア21薬局を合併会社として設立する。
大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成22年11月 グループホーム「たのしい家梅津」(京都市右京区)を開設し、京都府に進出。
- 平成22年12月 株式会社ジェイオープランニングより、京都市山科区における通所介護事業の運営を譲り受け、デイサービス「たのしいデイやましな」を開設。

- 平成23年9月 名鉄不動産株式会社より名古屋市北区における施設事業を譲り受け、デイサービス「たのしいデイあじま」及び有料老人ホーム「たのしい家あじま」を開設。
- 平成24年1月 株式交換により、株式会社E E 2 1及びその子会社1社を完全子会社とする。
- 平成24年5月 有料老人ホーム「たのしい家さいたま指扇」(さいたま市西区)を開設し、埼玉県に進出。
- 平成24年10月 大阪府吹田市に地域包括支援センターを開設。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の各市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
株式会社ケア21薬局(連結子会社)を清算。
- 平成25年9月 横川ステーション(広島市西区)を開設し、広島県に進出。
- 平成25年10月 デイサービスセンター「たのしいデイ仙台ながまち」(仙台市太白区)を開設し、宮城県に進出。
- 平成26年3月 株式取得により、有限会社パートナーズ(株式会社ケア21名古屋)を完全子会社とする。
- 平成26年10月 給食事業を行う株式会社美味しい料理、及び医療サポート事業を行う株式会社ケア21メディカルを100%出資子会社として設立。
- 平成27年3月 株式取得により、有限会社まごの手サービス(現株式会社まごの手サービス)を完全子会社とする。
- 平成27年11月 株式会社ウィザスと福祉・教育サービスや施設・教室の運営ノウハウなどの経営資源を相互に活用することを目的として事業提携。
大阪市北区において100%出資子会社、株式会社たのしい職場を設立。
- 平成28年2月 完全子会社株式会社ケア21名古屋を吸収合併。
- 平成28年4月 東京都台東区にうれしい保育園谷中を設置し、保育事業を開始。
- 平成29年6月 株式会社かがやく学び舎を合併会社として設立する。

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社サポート21、株式会社EE21及びその子会社1社、株式会社美味しい料理、株式会社ケア21メディカル、株式会社まごの手サービス、株式会社たのしい職場、並びに株式会社かがやく学び舎）及び関連会社1社の計10社で構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、施設介護サービス（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）、訪問看護サービス、福祉用具の販売・貸与及び住宅改修を主たる業務としております。

株式会社サポート21は障がいを持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

株式会社EE21は、当社の今後の事業展開において、当社グループの業容拡大に必要不可欠な事業である、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

株式会社美味しい料理は、主に当社施設（有料老人ホーム）内での給食事業を主たる業務としております。

株式会社ケア21メディカルは、当社が提供している介護サービスと併せ、訪問看護事業を主たる業務としております。

株式会社まごの手サービスは、障がい児通所支援事業を主たる業務としております。

また、株式会社たのしい職場は、就労継続支援A型事業を主たる業務としております。

(2) 報告セグメントの種類について

在宅系介護事業

・訪問介護サービス（ホームヘルプサービス）

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、利用者の居宅において介護福祉士（1）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（2）が行う入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上のお世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパー等の安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

・居宅介護支援サービス

居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネジャー）（3）が、利用者の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

施設系介護事業

・施設介護サービス

施設介護とは、特定施設サービス計画に基づき、要介護者等に入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上のお世話や、機能訓練・療養上のお世話をを行う介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）と認知症対応型共同生活介護計画に基づき、認知症の要介護者等に、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上のお世話及び機能訓練を行うグループホーム（認知症対応型共同生活介護）、通所介護計画に基づき、要介護者等にデイサービスセンターに通っていただき日常生活上のお世話及び機能訓練を行うデイサービス（通所介護）、及びご利用者のご要望に応じて宿泊と訪問を組み合わせた柔軟な介護サービスの提供が可能な小規模多機能型居宅介護をいいます。

その他

・福祉用具の販売及び貸与、住宅改修

車イスや特殊寝台（ベッド）をはじめとした福祉用具の販売及び貸与、手すりの取付等の住宅改修を行っております。

・訪問看護サービス

訪問看護とは、要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、かかりつけ医の指示のもと、看護師が住み慣れた居宅にお伺いして、より快適に安心して生活を送ることができるよう利用者の在宅療養をサポートするサービスをいいます。

・その他

医療サポート事業では、訪問診療・訪問歯科等のサポート業務を行っております。

連結子会社の株式会社サポート21では、事務や清掃などの軽作業の請負を行っております。

連結子会社の株式会社E E 21では、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

連結子会社の株式会社美味しい料理では、給食・配食サービスを行っております。

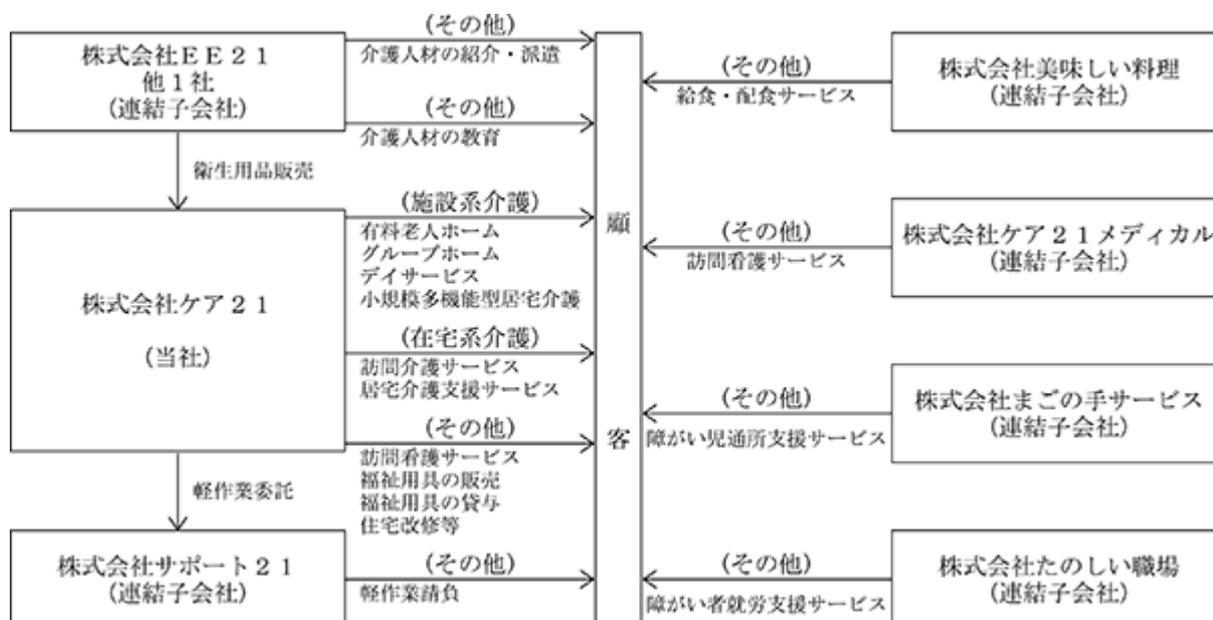
連結子会社の株式会社ケア21メディカルでは、訪問看護サービスを行っております。

連結子会社の株式会社まごの手サービスでは、障がい児通所支援サービスを行っております。

連結子会社の株式会社たのしい職場では、就労継続支援A型事業を行っております。

- (1) 介護福祉士・・・ 高齢者及び心身障害者のお世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- (2) 訪問介護員・・・ 利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護に関する相談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには介護職員初任者研修以上の研修が条件となります。
(ホームヘルパー)
- (3) 介護支援専門員・・・ 要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格です。
(ケアマネジャー)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(3) 介護保険法について

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割または8割は介護保険から給付されるため1割または2割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事又は市(区)町村長の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

- 居宅サービス・・・・・・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護等
- 介護予防サービス・・・介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所介護(デイサービス)・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護等
- 施設サービス・・・・・・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設
- その他・・・・・・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社グループが現在提供しているサービスは、訪問介護・居宅介護支援・訪問看護・介護予防訪問介護・介護予防訪問看護・介護予防通所介護・介護予防認知症対応型通所介護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修・通所介護・認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護・小規模多機能型居宅介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市(区)町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・国民健康保険の保険者(市(区)町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人。都道府県ごとに設置されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有〔被 所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サポート21 (注)1	大阪市 北区	20,000	軽作業請負	100.0	役員の兼任 1名
株式会社EE21 (注)1	大阪市 北区	18,100	介護人材の 教育 介護人材の 紹介・派遣	100.0	役員の兼任 3名
株式会社美味しい料理 (注)1	大阪市 北区	50,000	給食事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社ケア21メディカル (注)1	大阪市 北区	50,000	訪問看護サー ビス・医療サ ポート事業等	100.0	役員の兼任 3名
株式会社まごの手サービス	茨木市	5,000	障がい児通所 支援事業等	100.0	運転資金貸付 役員の兼任 3名
株式会社たのしい職場 (注)1	大阪市 北区	20,000	就労継続支援 A型事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社かがやく学び舎 (注)1	東京都 江東区	10,000	就労移行支援 事業	50.0	役員の兼任 1名
株式会社未来ケアカレッジ (注)1	名古屋 市中村区	10,000	介護人材の 教育 介護人材の 紹介・派遣	100.0	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ニューケアネット	大阪市 北区	20,000	薬局の経営及 びコンサル ティング業務	50.0	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社浅科依田	大阪市 中央区	100	有価証券の 売買・運用	〔22.1〕	役員の兼任 1名

(注)1. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	945 [2,204]
施設系介護事業	2,448 []
報告セグメント計	3,393 [2,204]
その他	659 []
全社(共通)	91 []
合計	4,143 [2,204]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4 当社グループの事業拡大に伴い、前連結会計年度に比べて従業員が491名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,552 [2,204]	45.1 [54.9]	3.7	3,908

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	945 [2,204]
施設系介護事業	2,448 []
報告セグメント計	3,393 [2,204]
その他	68 []
全社(共通)	91 []
合計	3,552 [2,204]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート1,367名を含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、労働時間の短いパート従業員を含めた場合の平均年間給与は3,133千円であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
5 当社グループの事業拡大に伴い、前事業年度に比べて従業員が419名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社、及び株式会社ケア21メディカル、株式会社美味しい料理、株式会社まごの手サービスの労働組合は、U Aゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21グループ分会と称し、U Aゼンセンに加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社サポート21、株式会社たのしい職場、株式会社かがやく学び舎、株式会社E E 21及びその子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益を中心に改善傾向が継続しており、こうした好調な企業収益を、設備投資や賃上げ等につなげ、経済に更なる好循環をもたらすことが期待されます。また、海外経済に目を向けると、米国においては新政権における政策の方向性とその影響に引き続き注視を要するものの、景気は着実に力強さを取り戻しており、中国をはじめとするアジア新興国の景気については、依然として下振れリスクを残しながらも、当面は持ち直しの動きが続くと見込まれるなど、景気の先行きにつきましては、一部に懸念材料は見られるものの、回復基調が継続するものと予想されます。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険法改正が施行され、同年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されました。また、平成29年4月より更なる処遇改善のための施策が実施されておりますが、介護報酬全体としては大幅に引き下げられた状況であり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる充実に加え、前連結会計年度に創設した社内求職者紹介制度を積極的に活用することにより雇用の安定に努めてまいりました。こうした施策に積極的に取り組んだことにより、厚生労働大臣賞の一つである、平成28年度「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」の最優良賞に選ばれることに結実いたしました。それに加えて、介護職員処遇改善加算については、前連結会計年度まで賞与として還元していた部分を当連結会計年度より、毎月の給与に上乗せして還元することに改めるとともに、平成29年4月よりの増額分についても処遇改善に資する還元策を導入いたしました。更には、今般の改正を契機とし非介護職についても新たに処遇改善策を導入するなど、介護職のみならず全ての従業員に対し更なる処遇改善を図ることで、必要な人財の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は252億25百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益8億79百万円（同117.6%増）、経常利益6億60百万円（同134.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億33百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失2億30百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり出店を慎重に検討したことから、当連結会計年度において、東京都に1拠点、神奈川県に2拠点、埼玉県に1拠点、大阪府に1拠点の計5拠点の出店といたしました。また、平成28年10月より社会保険の加入対象が拡大したことに加え、非常勤ヘルパーに対して処遇改善策を実施したこと等により、当事業の人件費負担が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は88億51百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は13億63百万円（同2.4%減）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、大阪府に4施設、東京都に3施設、神奈川県に1施設、愛知県に1施設、京都府に8施設、兵庫県に3施設、広島県に1施設の計21施設をオープンいたしました。また、当連結会計年度にオープンした施設を満床にするため積極的な営業展開を図ったことが奏功し、当事業の業績は改善傾向にあります。その結果、当連結会計年度の売上高は131億42百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は3億32百万円（前年同期比333.6%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、連結子会社である株式会社E E 2 1では、前連結会計年度に不採算拠点の一部を閉鎖する等、収益性の向上に努めたことにより、当連結会計年度後半には業績改善が鮮明となったものの、前半の出遅れが響き当連結会計年度の業績改善は限定的なものとなりました。その一方で、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、障がい児通所支援サービス、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、給食事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は41億41百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は2億16百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

地域別ステーション数の推移 訪問看護ステーションを含む

区分	平成28年10月期末	平成29年10月期末	増減
大阪府	78	72	6
兵庫県	18	18	
京都府	6	6	
東京都	42	40	2
神奈川県	3	5	2
埼玉県		1	1
愛知県	10	9	1
福岡県	7	5	2
広島県	2	2	
宮城県	2	2	
合計	168	160	8

地域別施設介護事業所数の推移

区分	平成28年10月期末	平成29年10月期末	増減	
大阪府	有料老人ホーム	10	10	
	グループホーム	15	17	2
	デイサービス	16	16	
	その他	3	5	2
兵庫県	有料老人ホーム	1	1	
	グループホーム	8	10	2
	その他		1	1
京都府	有料老人ホーム	1	1	
	グループホーム	8	12	4
	デイサービス	1	1	
	その他	3	7	4
愛知県	有料老人ホーム	2	2	
	グループホーム	6	6	
	デイサービス	2	3	1
	その他	3	2	1
東京都	有料老人ホーム	4	7	3
	グループホーム	10	11	1
	デイサービス	7	7	
	その他	2	3	1
千葉県	有料老人ホーム	2	2	
	グループホーム	2	2	
神奈川県	有料老人ホーム	2	3	1
	グループホーム	3	3	
埼玉県	有料老人ホーム	2	2	
福岡県	グループホーム	4	4	
	デイサービス	5	5	
	その他	1	1	
宮城県	デイサービス	1	1	
広島県	グループホーム	1	2	1
合計	125	147	22	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、11億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、8億5百万円（前年同期は3億47百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益10億91百万円、減価償却費8億63百万円、投資有価証券売却益5億12百万円、売上債権の増加4億46百万円、賞与引当金の減少3億63百万円、利息の支払額2億85百万円、法人税等の支払額2億29百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2億81百万円（前年同期は4億8百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入5億12百万円、差入保証金の差入による支出4億64百万円、有形固定資産の取得による支出2億95百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億91百万円（前年同期は2億36百万円の支出）となりました。これは主としてリース債務の返済による支出5億58百万円、短期借入金の純増による収入4億円、長期借入金の純減による支出3億18百万円、配当金の支払額1億37百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
施設系介護事業	437,465	112.1
その他	589,190	115.7
合計	1,026,656	114.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の仕入の主な内容は、福祉用具、食材及び介護用品、並びに教材の仕入等に係るものであります。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅系介護事業	8,851,876	105.3
施設系介護事業	13,142,576	119.5
その他	3,231,437	101.9
合計	25,225,889	111.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険 団体連合会	6,183,704	27.4	6,668,917	26.4
東京都国民健康保険 団体連合会	3,418,098	15.1	3,689,565	14.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、福祉、医療、教育、文化の4分野を通じて社会貢献することを経営理念としております。これらの実現に向け、行動指針として「現場第一主義」を掲げ、顧客から最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。また、福祉理念と市場原理の融合を図り、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えるべく努めてまいります。

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

かかる状況下ではありますが、当社グループは、「人を大事にし、人を育てる」の人事政策に徹し、「最大ではなく最高の福祉サービス」、「人間の尊厳を尊重し、利用者本位の真心と優しさのこもったサービス」を継続して提供することにより、日本のヘルスケア産業のリーダー企業を目指してまいります。

また、コンプライアンスを遵守した経営に徹し、介護分野における顧客の多様なニーズに応えるため、在宅系の訪問介護事業を始め、有料老人ホーム、グループホーム等の施設系介護事業の積極的な展開、軽度介護者の受け入れや介護周辺業務の充実等、介護事業全体でのシェアの拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

さらに、経営環境の変化にも柔軟に対応した経営革新やコストダウン、業務の効率化にも努力を傾注し、継続的な企業価値の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期的・継続的な企業価値の向上及び株主資本の効率的活用が重要であると認識しており、売上高伸長率、売上高経常利益率並びにROE（自己資本利益率）を主要な経営指標として位置づけ、企業価値の最大化と収益性の向上を実現してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であります介護事業市場における変化や競争激化に対応するため、以下のテーマを重要課題として取り組んでまいります。

人財の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、介護サービス提供者(介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等)が恒常的に不足しており、また、法改正によるサービス提供責任者の要件変更や当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、社内求職者紹介制度の活用などにより、引き続き優秀な人財を確保するとともに、適切な人財配置と教育研修による人財の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・安全を提供できる環境をつくってまいります。これに併せて、平成29年11月に技能実習法が施行され、外国人技能実習生の受け入れ人数拡大や制度の拡充が図られるなど、事業者にとってより有用な制度設計となったことから、当社グループにおいても当該制度を活用し、人財確保手段を多元化することでより安定的に人財が確保できるよう努めてまいります。

社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいの向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM & A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

財務体質の改善

当社グループは介護事業の市場拡大基調が継続するとの予測の下、積極的に事業の拡大を図っております。当社グループでは、開設時の初期投資軽減のため、主に長期リース契約にて物件を確保してまいりましたことから、有利子負債比率が高い水準にあります。その一方で、介護市場の拡大基調は鮮明であり、このような環境においては必要な投資を着実に実行していくことこそが、当社グループの長期にわたる事業拡大と利益成長の礎となるものと認識しております。以上を踏まえ、今後も積極的に新規投資を実施いたしますが、投資資金調達については案件に応じ最適化を図ることにより、有利子負債をコントロールすることで、当社グループの財務体質の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)介護保険制度等について

当社グループが行っている介護事業は、主に介護保険法に基づく介護サービスが中心であり、同法および関連諸法令の規制を受けます。介護サービスを行うには、サービス毎に都道府県等自治体の指定を受ける必要があり、これら法令には介護報酬減額や指定取消事由も細かく定められる等、コンプライアンスを強く意識した運営が求められる事業であります。介護保険制度については、3年毎に介護報酬の改定が行われることとされており、平成27年4月に改正介護保険法の施行および介護報酬の改定が行われました。この改正では、介護報酬改定率は全体で2.27%の引き下げとなり業界各社の業績に影響を与えることとなりました。今後、介護報酬の更なる引き下げ等の介護事業者にとって不利な改正がなされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)法的規制について

当社グループが行っている介護事業は、以下の法的規制を受けております。なお、現時点において、当社グループが行っている各事業に許認可等取消事由や営業停止事由は発生しておりません。

介護保険法においては、在宅系の「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他の「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県等各自自治体から受けることが必要とされております。厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

施設系の「有料老人ホーム事業」は、介護保険法による「特定施設入居者生活介護」および老人福祉法による「介護付有料老人ホーム」との位置づけで、都道府県等各自自治体の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は、介護保険法による「認知症対応型共同生活介護」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。在宅系と同様に厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定の要件が定められており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

また、障害者総合支援法においては、「居宅介護、重度訪問介護、同行援護」を行うには都道府県等各自自治体より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

介護保険法には、第77条、第78条および第84条において、指定基準等未充足や介護報酬の不正請求等指定の取消事由に該当する場合に指定を取り消すことができる旨が規定されております。また、第70条、第78条および第79条において、6年毎に指定の更新を受けなければ、その期間の経過によって、効力を失う旨が規定されております。

万が一これらの基準が充足できない事態が生じ、監督官庁から行政処分を受けることとなった場合、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人財確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人財が必要不可欠と認識しております。上記の「(1)介護保険制度について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、資格要件を充足した従業員によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人財の獲得や、教育研修制度を通じて人財の育成およびサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人財に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人財確保が行いやすく、かつ人財定着率の向上に資する環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)競合について

介護保険制度の開始以降、介護サービス利用者は年々増加しており、今後も高齢化の進行に伴い利用者は増加基調が継続するものと予想され、異業種からの新規参入や同業他社の事業拡大が一層加速するものと考えられます。当社はサービスメニューを拡充するとともに、サービスの品質向上に努める等、新規利用者の獲得促進と利用者の長年にわたるサービス利用の実現を図っておりますが、当社が事業展開している地域において、新規参入等により想定を超える競争激化や品質向上のためのコスト増が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の増強、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、およびデイサービス事業等の介護施設、並びに保育事業等の福祉施設を積極的に出店することに加え、介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、望ましい事業ポートフォリオを構築することにより、当社グループの体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6)新規出店について

当社グループでは、出店にあたり緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに介護施設や保育施設の新規開設を推し進めておりますが、好立地に物件を確保できない場合や、地域のおよび経済的要因、並びに人員確保が円滑に進まない等、開設事業計画に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7)高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅系介護事業及び施設系介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万が一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(8)顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万が一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える場合があります。

(9)顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを使用しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(10)施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20～25年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(11)減損について

当社グループが保有する固定資産について、今後当社グループ各社の収益性が低下した場合、減損損失の計上が必要となり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(12)有利子負債依存度について

当社グループは、「(5)事業展開について」および「(6)新規出店について」において記載の通り、介護福祉分野を中心とした新規事業所開設を積極的に推し進める方針を取っておりますが、こうした事業計画を達成するためには多額の資金が必要となります。上記を鑑みて、当社グループでは従来、施設建物を主に家主からの長期リース契約とすることで、新規事業所の初期投資を抑えるよう努めるとともに、不足する資金を銀行からの借入れにより賄ってきたことから、当連結会計年度末時点での有利子負債の残高が19,529,285千円（内、リース債務16,468,119千円）となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は73.2%（内、リース債務見合いの比率 61.7%）と有利子負債依存度が高い水準にあります。

以上のことから、金融情勢の変化などにより計画通りに資金が調達出来ない場合や金利水準が上昇した場合、事業計画の修正や支払利息の増大により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(13)教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(14)人材サービス事業について

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業および「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。

今後、何らかの理由により当該許可の取消事由及び欠格事由に該当した場合、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(15)保育事業について

当社グループの保育事業においては、介護事業同様、人員基準および設置基準が厚生労働省令および各自治体条例で規定されています。このため、保育事業においても有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、計画通り人員が確保できない場合、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。また、感染症の蔓延、不測の事故等による監督官庁からの行政処分やその風評による2次的影響を受けた場合や、我が国における少子化が、想定を超えて進行した場合、計画通りの稼働が出来ないことにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(16)風評等の影響について

当社グループが事業を展開する介護業界は、利用者およびその介護に関わる関係者の信頼や評判が当社グループの事業運営に大きな影響を与えるものと認識しております。当社グループでは、経営理念を浸透させるとともに、充実した研修等を実施することにより、利用者の信頼を得られる高品質なサービスを提供できるよう努めておりますが、何らかの理由により当社グループの評判を棄損する情報や風評が流れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(17)食中毒について

当社グループが運営する介護施設においては、ご利用者に対し食事を提供しております。厨房の整理・整頓および食材の安心・安全な調達・調理に取り組んでおりますが、喫食されたご利用者の中から食中毒による集団感染が広がった場合、営業停止等の行政処分やご利用者離れにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(18)自然災害について

当社グループが運営する介護施設においては、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備え、各施設において定期的に防災訓練を実施しておりますが、想定を上回る規模の自然災害が発生した場合、事業運営に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ59億2百万円増加し、266億95百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、56億28百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加4億46百万円、現金及び預金の減少1億67百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ56億70百万円増加し、210億67百万円となりました。これは主としてリース資産の増加53億59百万円、新規出店等に伴う差入保証金の増加3億39百万円、投資有価証券の減少1億50百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ55億70百万円増加し、231億91百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、58億68百万円となりました。これは主として短期借入金の増加4億円、未払金の増加3億1百万円、リース債務の増加1億69百万円、賞与引当金の減少3億63百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ50億89百万円増加し、173億23百万円となりました。これは主としてリース債務(固定)の増加52億80百万円、長期借入金の減少2億77百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、35億3百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加5億95百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億84百万円、自己株式取得による自己株式の増加82百万円等によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において63億79百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

（在宅系介護事業）

当連結会計年度においては、新規開設拠点における備品購入等、総額5百万円の投資を行いました。

（施設系介護事業）

当連結会計年度においては、新規施設の開設費用、建築費用等、総額60億80百万円の投資を行いました。

（その他の事業）

当連結会計年度においては、保育園の土地購入・建物手付金支払、株式会社E E 2 1の新規教育事業所開設費用等、総額2億15百万円の投資を行いました。

（調整額）

当連結会計年度においては、全社資産の購入等、総額77百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年10月31日現在

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
調整額(全社資 産)等	本社(大阪市 北区他)	本社	23,314		8,471			115,650	147,437	91
在宅系介護事 業	訪問介護ス テーション 151事業所	訪問介護ス テーション	3,829		6,052			6	9,888	945
施設系 介護事業(調 整額含む)	たのしい家江 東亀戸(東京 都江東区)	介護付有料 老人ホーム	1,681		14,532		1,405,117		1,421,330	22
	たのしい家台 東谷中(東京 都台東区)	介護付有料 老人ホーム	2,322		10,241		1,339,733		1,352,297	32
	たのしい家塚 口(兵庫県尼 崎市)	介護付有料 老人ホーム			15,874		1,101,590		1,117,464	64
	たのしい家 墨田立花(東京 都墨田区)	介護付有料 老人ホーム			7,489		935,689		943,179	29
	たのしい家 横浜鶴見(横浜 市鶴見区)	介護付有料 老人ホーム			8,321		668,642		676,964	33
	たのしい家八 王子高倉(東 京都八王子 市)	介護付有料 老人ホーム	407		3,003		634,005		637,416	40
	たのしい家伊 丹西野(兵庫 県伊丹市)	介護付有料 老人ホーム			1,504		606,819		608,323	3
	たのしい家新 宿下落合(東 京都新宿区)	介護付有料 老人ホーム	5,265		8,555		582,019		595,839	18
	その他施設系 介護事業125事 業所	施設系介護 事業	208,218		112,444		8,550,727		8,871,390	2,207
	施設系介護事 業合計	施設系介護 事業	217,895		181,965		15,824,343		16,224,204	2,448
その他事業	その他 16事業所	福祉用具の 貸与・販売 他	25,421		1,816	94,275 (277.85)		10,524	132,037	68

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物については賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市北区)	調整額 (全社資産)	本社	65,676	91,434
たのしい家箕面 (大阪府箕面市)他29施設	施設系介護事業 (調整額含む)	介護付有料老人ホーム	931,773	17,276,000
たのしい家江戸川 (東京都江戸川区)他66施設	施設系介護事業 (調整額含む)	グループホーム	706,508	11,243,348

(2) 国内子会社

平成29年10月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア		合計
株式会社EE 21 (大阪市北 区)	その他	教室増床他	47,298	0	5,061	17,100 (102)		16,151	85,612	119
株式会社ケ ア21メ ディカル (大阪市北 区)	その他	訪問看護ス テーション	5,598		8,438				14,037	79
株式会社まご の手サービ ス (大阪府茨木 市)	その他	障がい児通 所施設	18,249	4,178	2,384				24,812	103
株式会社たの しい職場 (大阪市北 区)	その他	軽作業用品			1,995				1,995	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 完成年月	増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	在宅系 介護事業	新規介護拠点 (ステーション)	大阪府・東京 都・兵庫県他	18,000		自己資金	平成30年1月 ~平成30年10月	18ヶ所
	施設系 介護事業	グループホーム 他	大阪府・東京 都・兵庫県他	4,536,809		自己資金及 びファイナ ンス・リー ス	平成29年11月 ~平成30年10月	13ヶ所
	その他	保育園	大阪府・東京都	756,519	76,135	自己資金	平成29年11月 ~平成30年4月	2ヶ所
	調整額 (全社資産)	情報システム (ソフトウェア他)		20,000		自己資金	平成30年2月 ~平成30年5月	
株式会社 EE21	その他	情報システム (ソフトウェア他)		24,966	24,966		平成29年11月 ~平成30年1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,474,000	2,474,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日 (注)1	2,449,260	2,474,000		633,365		463,365
平成29年3月8日 (注)2		2,474,000	533,365	100,000		463,365

(注)1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 平成29年1月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金533,365千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	15	10		829	869	
所有株式数(単元)		5	145	9,655	1,139		13,793	24,737	300
所有株式数の割合(%)		0.0	0.6	39.0	4.6		55.8	100.0	

(注) 自己株式216,516株は、「個人その他」の欄に2,165単元及び「単元未満株式の状況」の欄に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府大阪市中央区内久宝寺町2-1-8	500,000	20.21
吉田 嘉明	千葉県浦安市	358,800	14.50
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	300,000	12.13
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	216,516	8.75
依田 雅	兵庫県西宮市	207,300	8.38
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	160,000	6.47
SEB AIF - SWEDISH RESIDENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KUNGSTRAD GARDSGATAN 8 106. 40 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100,000	4.04
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	82,300	3.32
依田 平	大阪府大阪市中央区	73,000	2.95
依田 明子	大阪府摂津市	40,000	1.62
計		2,037,916	82.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,257,200	22,572	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		22,572	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケア 2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	216,500		216,500	8.75
計		216,500		216,500	8.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年10月28日)での決議状況 (取得期間平成28年11月1日～平成29年2月28日)	100,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	31,000	81,776
残存決議株式の総数及び価額の総額	69,000	168,223
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.0	67.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	69.0	67.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103	333
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	216,516		216,516	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり60円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.9%となりました。内部留保資金の用途につきましては、今後の経営環境の変化への対応と、事業展開への投資として有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年1月30日 定時株主総会決議	135,449	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	316,000 2,950	2,640	2,500	2,725	4,200
最低(円)	106,100 1,701	1,900	1,950	1,920	2,338

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社は平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,745	3,340	3,100	3,290	4,200	4,165
最低(円)	2,401	2,635	2,852	2,971	3,105	3,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		依田 平	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 株式会社ぎょうせい 入社 昭和59年10月 有限会社エポアンドエディ 代表取締役社長 平成5年11月 株式会社ヨダゼミイースト(現当 社) 代表取締役社長(現任) 平成9年4月 学校法人未来学園 理事長(現任) 平成10年4月 学校法人依田学園(現学校法人新 和学園) 理事長 平成15年4月 社会福祉法人気づき福祉会 理事長 平成16年12月 株式会社E E 2 1 取締役 平成18年5月 株式会社サポート2 1 代表取締役社長(現任) 平成23年11月 株式会社浅科依田 代表取締役社長(現任) 平成24年2月 株式会社E E 2 1 代表取締役会長(現任) 平成26年10月 株式会社ケア2 1メディカル 代表取締役社長 平成26年10月 株式会社美味しい料理 代表取締役会長(現任) 平成27年3月 有限会社まごの手サービス(現株 式会社まごの手サービス) 代表取締役社長(現任) 平成27年5月 株式会社ニューケアネット 取締役(現任) 平成27年11月 株式会社たのしい職場 代表取締役社長(現任) 平成28年1月 株式会社ケア2 1メディカル 取締役会長(現任)	(注) 3	73,000
取締役 副社長	福祉事業 本部長	依田 雅	昭和53年2月4日生	平成15年4月 学校法人未来学園 入職 平成17年4月 同法人 常務理事(現任) 平成17年4月 株式会社E E 2 1 取締役 平成17年10月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 社会福祉法人気づき福祉会 理事 平成22年3月 同法人 理事長(現任) 平成24年4月 当社 入社 平成24年5月 株式会社ケア・ウィル(現株式会 社未来ケアカレッジ) 代表取締役社長(現任) 平成25年11月 当社 経営企画室長 平成26年1月 当社 取締役 平成26年10月 株式会社ケア2 1メディカル 取締役 平成26年10月 株式会社美味しい料理 取締役 平成27年3月 有限会社まごの手サービス(現株 式会社まごの手サービス) 取締役(現任) 平成27年11月 株式会社たのしい職場 取締役(現任) 平成28年1月 株式会社ケア2 1メディカル 代表取締役社長(現任) 平成28年5月 日本医療介護事業協同組合 代表理事(現任) 平成28年10月 株式会社美味しい料理 代表取締役社長(現任) 平成29年3月 当社 常務取締役 平成29年11月 当社 福祉事業本部長(現任) 平成30年1月 当社 取締役副社長(現任)	(注) 4	207,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	業務統括 本部長	遠藤 昭夫	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 近畿日本ツーリスト株式会社(現 KNT-CTホールディングス株式会 社) 入社 平成21年3月 同社 取締役 平成23年1月 同社 常務取締役 平成25年1月 同社 顧問 平成26年2月 当社 入社 平成26年5月 当社 経理部長 平成26年10月 株式会社ケア21メディカル 監査役(現任) 平成26年10月 株式会社美味しい料理 監査役(現任) 平成26年12月 株式会社E E 2 1 監査役(現任) 平成27年1月 当社 取締役 平成27年3月 有限会社まごの手サービス(現株 式会社まごの手サービス) 監査役(現任) 平成27年11月 株式会社たのしい職場 監査役(現任) 平成29年3月 当社 常務取締役(現任) 平成29年6月 株式会社かがやく学び舎 代表取締役社長(現任) 平成29年11月 当社 業務統括本部長(現任)	(注)3	
取締役	福祉・新規 事業部長	和久定 信	昭和37年3月26日生	昭和63年4月 松下電工株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 平成10年6月 松下電工エイジフリーサービス株 式会社 代表取締役社長 平成22年4月 パナソニック電光エイジフリー サービス株式会社 代表取締役社長 平成26年4月 パナソニック株式会社 エイジフ リービジネスユニット長兼パナソ ニックエイジフリーサービス株式 会社 代表取締役社長 平成28年4月 パナソニック株式会社 エイジフ リービジネスユニット長兼パナソ ニックエイジフリー株式会社 代 表取締役社長 平成29年9月 当社 入社 平成29年11月 当社 福祉事業本部 福祉・新規 事業部長(現任) 平成30年1月 当社 取締役(現任)	(注)4	
取締役		深貝 亨	昭和28年8月1日生	昭和60年6月 行政書士登録(現任) 平成14年12月 学校法人日高優駿学園 理事長 平成15年5月 北海道行政書士会 会長 平成17年6月 日本行政書士会連合会 理事 運輸交通部長 平成18年1月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 日本行政書士会連合会 副会長 平成19年12月 P・R・O行政書士法人 代表社員(現任) 平成21年6月 日本行政書士会連合会 相談役 平成22年6月 北海道政策評価委員会 委員(現任) 平成24年8月 株式会社法務ネット事業承継セン ター 代表取締役(現任) 平成26年7月 有限会社小林ビル管理 代表取締役(現任) 平成27年5月 北海道行政書士会相談役(現任) 平成28年8月 学校法人優駿学園理事長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		長 屋 博	昭和27年7月1日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入社 昭和54年7月 長屋印刷株式会社 入社 昭和57年7月 同社 取締役副社長 平成13年7月 2C・LIFE株式会社 代表取締役社長 平成15年12月 ジェイプリント株式会社 代表取締役社長（現任） 平成16年5月 株式会社長屋 代表取締役社長（現任） 平成17年6月 株式会社一貫堂 代表取締役社長（現任） 平成21年1月 当社 取締役（現任） 平成21年6月 長屋印刷株式会社 代表取締役（現任） 平成21年6月 東桜ビル株式会社 代表取締役社長（現任） 平成23年9月 一般社団法人HEAD研究会 常務理事（現任） 平成26年12月 一般財団法人REAGENT 代表理事	(注)3	6,000
常勤監査役		天 谷 庄太郎	昭和22年5月25日生	昭和46年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年5月 同社 堂島支店長 平成12年6月 ユーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 平成17年10月 株式会社りそな銀行 嘱託 平成17年11月 当社 仮監査役 平成18年1月 当社 監査役（現任）	(注)6	
監査役		笠 原 諄 一	昭和22年4月5日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 平成6年2月 同社 松戸支店長 平成8年4月 同社 雷門支店長 平成10年4月 株式会社東京精密 管理本部長 平成12年4月 株式会社ツガミ 理事管理本部長 平成16年6月 株式会社ツガミマシナリー 専務取締役 平成19年8月 ソフトバンクモバイル株式会社 （現ソフトバンク株式会社） 常勤監査役 平成28年1月 当社 監査役（現任）	(注)5	
監査役		山 元 直 貴	昭和38年11月15日生	平成4年10月 中央新光監査法人 入所 平成8年4月 公認会計士登録（現任） 平成10年9月 山元直貴公認会計士事務所 代表（現任） 平成21年9月 税理士登録（現任） 山元直貴税理士事務所 代表（現任） 平成23年6月 財団法人京都府学校給食会（現公益財団法人京都府学校給食会） 監事（現任） 平成25年1月 当社 取締役 平成26年1月 株式会社美津和商会 取締役（現任） 平成26年12月 三和化工株式会社 監査役（現任） 平成29年1月 みつわ会計株式会社 代表取締役 （現任） 平成30年1月 当社 監査役（現任）	(注)6	
計						286,300

- (注) 1 取締役深貝亨及び長屋博は、社外取締役であります。
- 2 監査役天谷庄太郎及び笠原諄一は、社外監査役であります。
- 3 取締役依田平、遠藤昭夫、深貝亨及び長屋博の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役依田雅及び和久定信の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役笠原諄一の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役天谷庄太郎及び山元直貴の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役依田雅は、代表取締役社長依田平の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

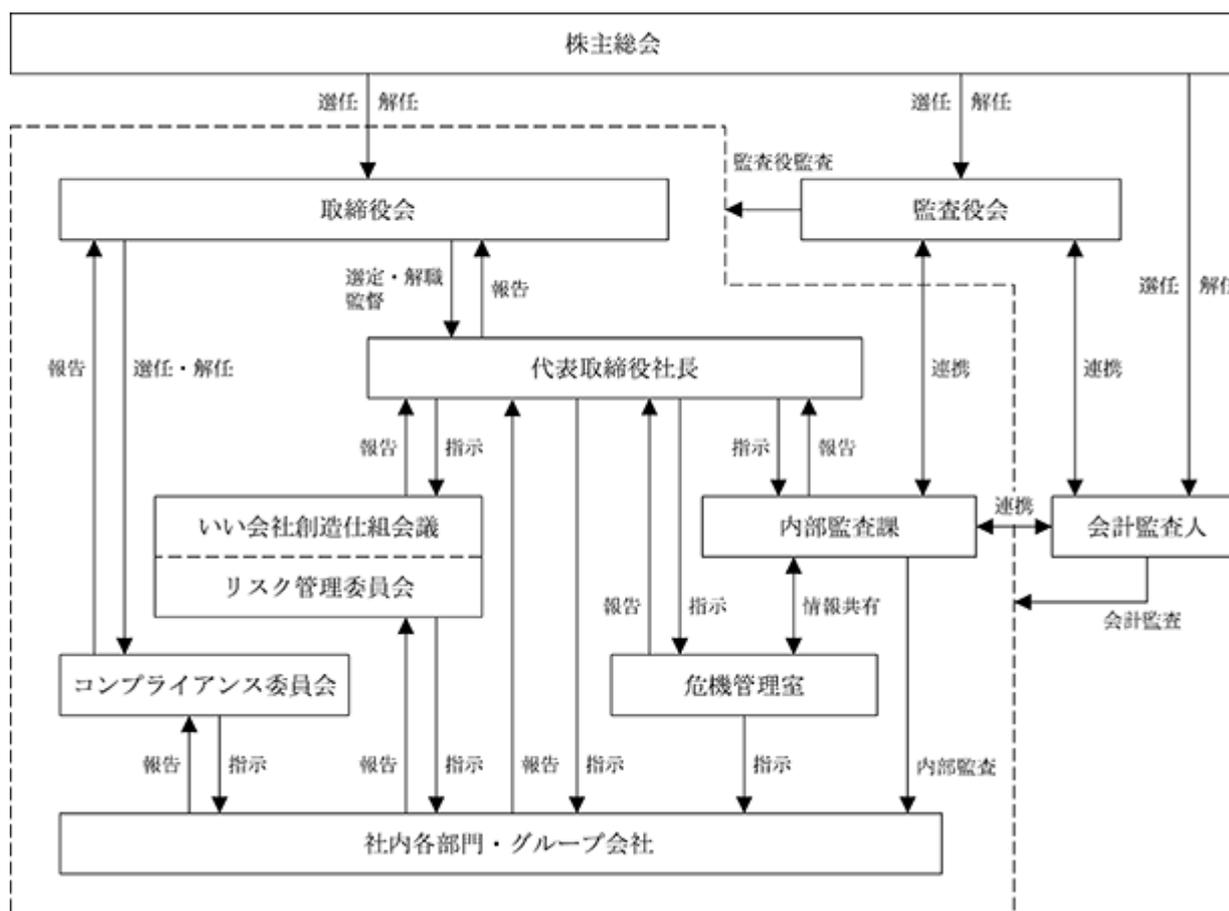
- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・有価証券報告書提出日現在、取締役は6名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令並びに定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけしており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めるため、現在の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



八．内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、全てのステークホルダーの利益を重視し、長期継続的に企業価値の最大化を実現するため、次のとおり会社法第348条第3項第4号及び第362条第4項第6号に規定する「法務省令で定める体制」を構築し、よって経営の透明性と業務の適正性並びに株主に対する説明責任を確保することを基本方針としております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ケア 2 1 グループ企業倫理憲章を定め、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止しております。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータル・リスクマネジメント体制の実践的運用を確保するためケア 2 1 グループリスク管理規程を定め、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置してグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、危機管理室および内部監査課がリスク管理の状況を調査・監査し、その結果を定期的に取り締り会および監査役会に報告しております。

また、不測の事態が発生したときは、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとしております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確保し実践的運用を徹底するため、ケア 2 1 グループ企業行動憲章及びケア 2 1 グループコンプライアンス基本規程を定め、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置してグループ全体のコンプライアンス体制の統括及びコンプライアンスに関する業務を執行し、必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドライン等の策定、研修を実施しております。

内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査課は、経常的な業務監視体制をとるものとしております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、お客様ファースト部長、常勤監査役及び社外弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行っております。

取締役は、グループ内における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告するものとし、監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程その他必要な規程を定め、関係会社の経営状況を定期的に取締役会に報告するほか、関係会社に対しても内部監査規程に基づき必要な監査を行うものとしております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

現在、監査役職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、必要に応じて監査役職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、当該人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しなければならないこととなっております。

また、監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて、取締役または使用人にその説明を求めることとしております。さらに、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図っております。

監査役会または監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役または使用人が当該報告をしたことを理由に、不利な取扱いを受けることを禁止するものとしております。

なお、内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するとともに、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととしております。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

法令遵守を重視し、反社会的勢力に対しては毅然と対応し、利益供与は一切行わないことを、「ケア21グループ企業行動憲章」、「ケア21グループ行動基準」及び「ケア21グループコンプライアンスマニュアル」で定め、コンプライアンスの重要性を周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応に関する相談窓口を「お客様ファースト部」と定めて、平素から警察並びにその外郭団体、顧問弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築して、反社会的勢力に関する情報の共有化と収集した情報の一元的な管理を行い、当該勢力との関係をもたないための対応を組織的に行っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席するいい会社創造仕組会議を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。

ホ．業務の適正を確保するための体制の運用の状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ケア21グループにおいては、各社毎月開催される定時取締役会において法令遵守を確認するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当連結会計年度においては、損失の危険に該当する事態は発生いたしませんでした。上記の「業務の適正を確保するための体制」に基づき、リスク管理を行っております。

監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当事業年度においては、上記の「業務の適正を確保するための体制」及び期初に設定した監査計画に基づき、定期的開催される監査役会において監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と体制

当社は、株主や取引先をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼と期待に応え、「経営理念」のもとに健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査等の機能を整備・強化し、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整えております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査課（人員5名）が計画的に監査を行い、法令及び社内規程・基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。

当社の監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。

なお、監査役1名につきましては公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を配しております。

ロ．会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人としてPwC京都監査法人と監査契約を締結し、四半期決算時にレビューを、期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は山本眞吾氏及び柴田篤氏であり、監査補助者は公認会計士9名、公認会計士試験合格者3名、その他11名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、会計監査人・監査役・内部監査担当者内で各々の監査計画や監査状況等の情報共有化や事業所同行往査の実施等により連携を図り、その際に意見交換を行うなどして、内部統制部門の協力も得たうえで、各々の監査の効率的実施と一層の有効化を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

イ．当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である長屋博は、株式会社一貫堂の代表取締役社長であり、当社及び連結子会社と同社との間には消耗品の購入の一部について取引関係があります。また、同取締役は当社株式を6,000株保有しております。

また、社外監査役である天谷庄太郎及び笠原諄一は、株式会社りそな銀行及びみずほ銀行の出身者であります。両行とも主要な取引銀行であります。両行との取引の状況等から、一般株主との利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。

その他の社外取締役については人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役である深貝亨は、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから、独立役員に指定しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを条件に、個別に判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

社外監査役は、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを心得て経営に反映させるとともに、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社グループの経営全般に反映させるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査課及び会計監査人との間でミーティングを行い、情報の共有及び意見交換を行っております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,170	97,170				3
監査役 (社外監査役を除く。)	2,520	2,520				1
社外役員	23,220	23,220				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 2,043,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	800,000	2,192,800	経営戦略における取引先情報の取得等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	600,000	2,043,000	経営戦略における取引先情報の取得等

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

イ 取締役会

当事業年度に定時取締役会12回、臨時取締役会 6 回の計18回開催し、重要な業務執行を決定いたしました。

ロ 監査役会

当事業年度に14回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な社内会議への出席、取締役の職務執行の監査、業務及び財産の状況の監査、法令・定款等への遵法性について監査いたしました。

ハ 内部監査

事業規模の拡大に伴い一層の内部監査の充実が求められることから、内部監査体制の強化を図りました。また、内部監査の結果は速やかに代表取締役、担当役員及び監査役会に報告され、必要に応じた対策を講じております。

なお、内部監査は当事業年度において、往訪監査289ヶ所及び書面監査72ヶ所に加え、他にフォロー監査35ヶ所を実施し、内部牽制機能の充実を図って参りました。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

(8) 取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		31,000	1,820
連結子会社				
計	30,000		31,000	1,820

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数並びに時間数、及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,337,321	1 1,169,807
売掛金	3,308,293	3,754,356
商品	55,195	24,244
原材料及び貯蔵品	9,726	22,917
繰延税金資産	220,802	118,516
その他	472,189	554,309
貸倒引当金	6,980	16,050
流動資産合計	5,396,549	5,628,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	837,779	838,891
減価償却累計額	457,839	499,178
建物（純額）	379,940	339,712
構築物	5,077	5,077
減価償却累計額	2,866	3,182
構築物（純額）	2,211	1,895
車両運搬具	84,322	62,610
減価償却累計額	72,990	58,432
車両運搬具（純額）	11,332	4,178
工具、器具及び備品	726,499	788,651
減価償却累計額	497,128	572,254
工具、器具及び備品（純額）	229,370	216,397
土地	17,100	111,375
リース資産	12,546,087	18,547,789
減価償却累計額	2,081,214	2,723,445
リース資産（純額）	10,464,872	15,824,343
建設仮勘定		76,135
有形固定資産合計	11,104,827	16,574,038
無形固定資産		
ソフトウェア	132,717	143,208
のれん	17,909	10,745
その他	39,093	52,759
無形固定資産合計	189,720	206,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,204,946	2 2,054,818
出資金	2,001	1,001
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,651	2,288
破産更生債権等	740	740
長期前払費用	199,251	211,362
差入保証金	1,657,844	1,997,444
繰延税金資産	12,308	3,027
その他	24,647	18,162
貸倒引当金	740	1,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資その他の資産合計	4,102,651	4,287,048
固定資産合計	15,397,199	21,067,800
資産合計	20,793,749	26,695,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,802	112,840
短期借入金	1,150,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,062	972,208
未払金	1,498,682	1,799,765
未払法人税等	170,005	156,121
前受金	230,660	295,550
預り金	62,637	64,123
賞与引当金	599,654	235,845
リース債務	501,797	670,990
繰延税金負債	1	
資産除去債務	15,197	6,000
その他	7,095	5,000
流動負債合計	5,387,597	5,868,446
固定負債		
長期借入金	816,394	538,958
繰延税金負債	571,891	601,961
リース債務	10,516,214	15,797,128
資産除去債務	173,696	227,305
その他	155,810	158,189
固定負債合計	12,234,006	17,323,542
負債合計	17,621,604	23,191,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	100,000
資本剰余金	463,365	996,730
利益剰余金	929,765	1,525,526
自己株式	375,435	457,544
株主資本合計	1,651,059	2,164,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521,084	1,336,325
その他の包括利益累計額合計	1,521,084	1,336,325
非支配株主持分		2,874
純資産合計	3,172,144	3,503,911
負債純資産合計	20,793,749	26,695,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	22,568,008	25,225,889
売上原価	17,593,568	19,783,111
売上総利益	4,974,439	5,442,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	227,839	228,592
貸倒引当金繰入額	4,345	12,091
役員報酬	132,510	122,910
給料及び手当	1,043,484	1,004,345
賞与引当金繰入額	74,825	61,940
賞与	2,087	
福利厚生費	227,356	214,249
旅費及び交通費	459,328	479,987
通信費	136,845	131,162
水道光熱費	106,182	106,012
消耗品費	343,330	463,773
租税公課	362,393	272,367
減価償却費	159,999	112,607
のれん償却額	7,876	7,163
支払手数料	190,629	181,206
保険料	23,603	24,379
地代家賃	630,082	658,136
研修費	4,884	5,826
その他	432,543	476,103
販売費及び一般管理費合計	4,570,150	4,562,856
営業利益	404,289	879,921
営業外収益		
受取利息	14,874	15,378
受取配当金	5,620	6,602
補助金収入	1 47,152	1 20,660
持分法による投資利益	1,811	1,672
その他	22,476	11,122
営業外収益合計	91,934	55,437
営業外費用		
支払利息	202,018	272,647
その他	12,344	2,213
営業外費用合計	214,362	274,860
経常利益	281,860	660,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		512,183
固定資産売却益	2 5,079	2 4,148
特別利益合計	5,079	516,331
特別損失		
固定資産除却損	3 9,109	3 5,200
固定資産売却損	4 118	
減損損失	5 417,070	5 79,882
店舗閉鎖損失	22,350	
特別損失合計	448,649	85,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,709	1,091,746
法人税、住民税及び事業税	185,623	254,535
法人税等調整額	116,632	106,259
法人税等合計	68,991	360,795
当期純利益又は当期純損失()	230,701	730,951
非支配株主に帰属する当期純損失()		2,125
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	230,701	733,076

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()	230,701	730,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426,993	184,759
その他の包括利益合計	1 426,993	1 184,759
包括利益	196,292	546,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,292	548,317
非支配株主に係る包括利益		2,125

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	633,365	463,365	1,288,174	298,964	2,085,939	1,094,091		3,180,030
当期変動額								
資本金から剰余金へ の振替								
剰余金の配当			127,707		127,707			127,707
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失()			230,701		230,701			230,701
自己株式の取得				76,470	76,470			76,470
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						426,993		426,993
当期変動額合計			358,408	76,470	434,879	426,993		7,886
当期末残高	633,365	463,365	929,765	375,435	1,651,059	1,521,084		3,172,144

当連結会計年度(自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	633,365	463,365	929,765	375,435	1,651,059	1,521,084		3,172,144
当期変動額								
資本金から剰余金へ の振替	533,365	533,365						
剰余金の配当			137,315		137,315			137,315
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失()			733,076		733,076			733,076
自己株式の取得				82,109	82,109			82,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						184,759	2,874	181,884
当期変動額合計	533,365	533,365	595,761	82,109	513,652	184,759	2,874	331,767
当期末残高	100,000	996,730	1,525,526	457,544	2,164,711	1,336,325	2,874	3,503,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,709	1,091,746
減価償却費	740,217	863,685
のれん償却額	7,876	7,163
持分法による投資損益(は益)	1,811	1,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,216	10,127
賞与引当金の増減額(は減少)	31,390	363,809
受取利息	14,874	15,378
受取配当金	5,620	6,602
支払利息	202,018	272,647
有形固定資産売却損益(は益)	4,960	4,148
固定資産除却損	9,109	5,200
投資有価証券売却損益(は益)		512,183
減損損失	417,070	79,882
店舗閉鎖損失	22,350	
売上債権の増減額(は増加)	246,036	446,062
たな卸資産の増減額(は増加)	42,631	17,759
仕入債務の増減額(は減少)	4,243	25,961
前払費用の増減額(は増加)	29,048	43,376
未払金の増減額(は減少)	18,710	297,325
前受金の増減額(は減少)	89,106	64,890
その他	53,165	21,438
小計	863,979	1,312,670
利息及び配当金の受取額	5,748	8,733
利息の支払額	221,174	285,746
法人税等の支払額	287,194	229,934
店舗閉鎖損失の支払額	13,877	
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,480	805,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,056	295,401
有形固定資産の売却による収入	5,385	4,233
無形固定資産の取得による支出	25,448	62,233
投資有価証券の売却による収入		512,600
貸付けによる支出	18,710	1,050
出資金の払込による支出	2,000	
出資金の回収による収入		1,050
貸付金の回収による収入	16,306	2,321
長期貸付けによる支出	1,578	3,500
差入保証金の差入による支出	236,122	464,905
差入保証金の回収による収入	10,558	36,741
その他	9,122	11,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,542	281,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		400,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,208,427	1,318,290
リース債務の返済による支出	424,307	558,810
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入		5,000
自己株式の取得による支出	76,470	82,109
配当金の支払額	127,275	137,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,480	691,718
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	297,542	167,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,864	1,327,321
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,327,321	1 1,159,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 株式会社サポート21
株式会社EE21
株式会社未来ケアカレッジ
株式会社美味しい料理
株式会社ケア21メディカル
株式会社まごの手サービス
株式会社たのしい職場
株式会社かがやく学び舎

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
関連会社の名称 株式会社ニューケアネット

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、株式会社かがやく学び舎を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

5 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のないもの

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～43年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（3～5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

従来、販売費及び一般管理費として計上していた物件関係費（地代家賃、水道光熱費、減価償却費）および人件費（給料及び手当、福利厚生費、賞与引当金繰入額）の一部を、当連結会計年度から売上原価へと表示区分を変更することといたしました。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、予実管理をさらに精緻化するために、費用の発生態様、売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」区分に表示していた、「給料及び手当」356,533千円、「福利厚生費」64,220千円、「賞与引当金繰入額」31,178千円、「地代家賃」150,948千円、「水道光熱費」48,656千円、および「減価償却費」99,252千円（合計750,789千円）は、「売上原価」として組み替えております。

（追加情報）

（平成27年度介護保険法改正に伴う介護職員処遇改善加算支給方法変更について）

平成27年度介護報酬改定に伴い、「介護職員処遇改善加算」の金額が増額されましたが、増額後の「介護職員処遇改善加算」について、前連結会計年度においては賞与として支給しており、賞与引当金に372,360千円含まれております。また、当連結会計年度においては給与として支給しており、未払金に76,011千円含まれております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
総保証極度額	20,000千円	20,000千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券(株式)	12,146千円	11,818千円

(連結損益計算書関係)

1 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
障がい者等雇用調整金	15,483千円	17,021千円
地域介護拠点施設整備事業補助金	30,804千円	
職場定着支援助成金		2,376千円
その他補助金	864千円	1,262千円
計	47,152千円	20,660千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
車両運搬具	5,079千円	4,148千円
計	5,079千円	4,148千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
建物	7,598千円	4,757千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	1,406千円	443千円
長期前払費用	105千円	
計	9,109千円	5,200千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)
車両運搬具	118千円	
計	118千円	

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
介護ステーション	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市他 1 拠点	1,801千円 187千円
デイサービス	建物 工具、器具及び備品	京都府京都市他 3 拠点	57,349千円 3,861千円
グループホーム	建物 工具、器具及び備品 リース資産	大阪府大阪市他 2 拠点	710千円 321千円 306,701千円
教室	建物 工具、器具及び備品	東京都新宿区他 9 拠点	42,625千円 3,510千円

当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、収益性が低下した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを年3.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
デイサービス	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都墨田区他 3 拠点	17,417千円 2,036千円 616千円
グループホーム	リース資産	愛知県名古屋市	45,749千円
放課後等デイサービス	建物 車両運搬具 工具、器具及び備品 長期前払費用	大阪府吹田市他 3 拠点	9,425千円 4,120千円 139千円 377千円

当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、収益性が低下した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを年2.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	576,000千円	362,800千円
組替調整額		512,183千円
税効果調整前	576,000千円	149,383千円
税効果額	149,006千円	35,376千円
その他の包括利益合計	426,993千円	184,759千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,474,000			2,474,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,044	33,369		185,413

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得33,300株、及び単元未満株式の買取による増加69株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	128,785	55	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(注)「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,315	60	平成28年10月31日	平成29年1月30日

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,474,000			2,474,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,413	31,103		216,516

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得31,000株、及び単元未満株式の買取による増加103株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	137,315	60	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,449	60	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	1,337,321千円	1,169,807千円
担保提供又は預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,327,321千円	1,159,807千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,255,427千円	6,008,917千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、有料老人ホーム及びグループホームにおける建物であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年以内	1,326,158	1,618,951
1年超	21,352,084	26,842,023
合計	22,678,242	28,460,975

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、在宅系介護事業や施設系介護事業における賃借契約に伴うものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

リース債務は、施設系介護事業における建物に係るものであります。

借入金及びリース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権、貸付金及び差入保証金について、経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,337,321	1,337,321	
(2) 売掛金	3,308,293	3,308,293	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,192,800	2,192,800	
(4) 差入保証金	1,657,844	1,761,815	103,970
資産計	8,496,260	8,600,230	103,970
(1) 買掛金	138,802	138,802	
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(3) 未払金	1,498,682	1,498,682	
(4) 未払法人税等	170,005	170,005	
(5) 長期借入金	1,829,456	1,830,148	692
(6) リース債務	11,018,012	12,033,310	1,015,298
負債計	15,804,958	16,820,949	1,015,990

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,169,807	1,169,807	
(2) 売掛金	3,754,356	3,754,356	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,043,000	2,043,000	
(4) 差入保証金	1,997,444	2,064,739	67,295
資産計	8,964,608	9,031,903	67,295
(1) 買掛金	112,840	112,840	
(2) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3) 未払金	1,799,765	1,799,765	
(4) 未払法人税等	156,121	156,121	
(5) 長期借入金	1,511,166	1,511,519	353
(6) リース債務	16,468,119	17,118,634	650,514
負債計	21,598,013	22,248,881	650,868

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれておりません。

(6)リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年10月31日	平成29年10月31日
関係会社株式	12,146	11,818

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,337,321			
売掛金	3,308,293			
差入保証金	78,777	298,675	564,854	715,536
合計	4,724,393	298,675	564,854	715,536

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,169,807			
売掛金	3,754,356			
差入保証金	96,968	375,095	644,974	880,406
合計	5,021,132	375,095	644,974	880,406

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,150,000					
長期借入金	1,013,062	639,232	165,351	11,811		
リース債務	501,797	516,190	526,726	538,033	549,601	8,385,663
合計	2,664,859	1,155,422	692,077	549,844	549,601	8,385,663

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,550,000					
長期借入金	972,208	498,327	40,631			
リース債務	670,990	702,864	720,347	736,798	753,676	12,883,441
合計	3,193,198	1,201,191	760,978	736,798	753,676	12,883,441

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,192,800	1,666	2,191,133
合計	2,192,800	1,666	2,191,133

当連結会計年度(平成29年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,043,000	1,250	2,041,750
合計	2,043,000	1,250	2,041,750

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	512,600	512,183	
合計	512,600	512,183	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、前払退職金制度を採用しております。

2. 前払退職金計上額

前払退職金制度による従業員に対する前払退職金50,508千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、前払退職金制度を採用しております。

2. 前払退職金計上額

前払退職金制度による従業員に対する前払退職金52,149千円を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
税務上の繰越欠損金	4,136千円	11,884千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,377千円	3,870千円
未払事業税	15,512千円	9,585千円
賞与引当金	185,925千円	81,694千円
有価証券評価損	14,184千円	14,184千円
減損損失	145,862千円	166,766千円
減価償却損金算入限度超過額	13,174千円	9,442千円
資産除去債務	59,578千円	80,283千円
前払退職金	6,046千円	5,894千円
その他	14,731千円	17,111千円
繰延税金資産小計	461,530千円	400,718千円
評価性引当額(控除)	98,071千円	125,129千円
繰延税金資産計	363,458千円	275,589千円
繰延税金負債との相殺	130,347千円	154,046千円
繰延税金資産の純額	233,111千円	121,543千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産除去債務に対応する 除去費用	32,192千円	50,575千円
その他有価証券評価差額金	670,048千円	705,424千円
その他		7千円
繰延税金負債小計	702,240千円	756,007千円
繰延税金負債計	702,240千円	756,007千円
繰延税金資産との相殺	130,347千円	154,046千円
繰延税金負債の純額	571,893千円	601,961千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	220,802千円	118,516千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,308千円	3,027千円
流動負債 - 繰延税金負債	1千円	
固定負債 - 繰延税金負債	571,891千円	601,961千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	33.0%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.4%	0.0%
住民税均等割額	60.8%	3.2%
所得拡大促進税制による税額控除	2.8%	2.9%
評価性引当額の増減	5.5%	1.9%
税率変更による影響	8.5%	3.5%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.7%	33.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度において当社の資本金が1億円以下となり、外形標準課税適用対象外となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において、平成28年11月1日および平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%、並びに平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%をそれぞれ使用いたしましたが、当連結会計年度の計算においては、平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については34.8%、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%をそれぞれ使用しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、訪問介護事業所、介護施設及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率には国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
期首残高	155,885千円		188,894千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,835千円		55,967千円	
見積りの変更に伴う増加額(注)	6,238千円		3,759千円	
時の経過による調整額	2,283千円		2,481千円	
取崩額	2,349千円		17,797千円	
期末残高	188,894千円		233,305千円	

(注) 前連結会計年度において、教室の原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に6,238千円加算しております。また、当連結会計年度において、東京本社の原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に3,759千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営企画室を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,403,158	10,993,962	19,397,120	3,170,887	22,568,008		22,568,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高				758,482	758,482	758,482	
計	8,403,158	10,993,962	19,397,120	3,929,370	23,326,490	758,482	22,568,008
セグメント利益	1,396,508	76,600	1,473,108	145,814	1,618,923	1,337,063	281,860
セグメント資産	1,610,212	14,212,171	15,822,384	1,299,189	17,121,573	3,672,175	20,793,749
その他の項目							
減価償却費	12,226	572,063	584,290	90,640	674,930	65,287	740,217
のれんの償却額		7,876	7,876		7,876		7,876
受取利息				57	57	14,816	14,874
支払利息		189,755	189,755	967	190,722	11,296	202,018
減損損失	1,988	368,945	370,934	46,136	417,070		417,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,908	3,436,417	3,426,509	64,134	3,362,375	68,986	3,293,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 1,337,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,672,175千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり
ます。

(3)減価償却費の調整額65,287千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4)受取利息の調整額14,816千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5)支払利息の調整額11,296千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 68,986千円は、主に本社資産に係るものであり
ます。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,851,876	13,142,576	21,994,452	3,231,437	25,225,889		25,225,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高				909,910	909,910	909,910	
計	8,851,876	13,142,576	21,994,452	4,141,347	26,135,799	909,910	25,225,889
セグメント利益	1,363,058	332,105	1,695,163	216,087	1,911,250	1,250,753	660,497
セグメント資産	1,693,455	20,307,268	22,000,723	1,571,166	23,571,889	3,124,011	26,695,901
その他の項目							
減価償却費	6,767	751,049	757,817	37,097	794,914	68,770	863,685
のれんの償却額		7,163	7,163		7,163		7,163
受取利息				24	24	15,354	15,378
支払利息		259,615	259,615	793	260,409	12,237	272,647
減損損失		65,820	65,820	14,062	79,882		79,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,170	5,370,524	5,371,695	128,730	5,500,425	14,221	5,486,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 1,250,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,124,011千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり
ます。

(3)減価償却費の調整額68,770千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4)受取利息の調整額15,354千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5)支払利息の調整額12,237千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,221千円は、主に本社資産に係るものであり
ます。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月 1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	6,183,704	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	3,418,098	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

当連結会計年度(自 平成28年11月 1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	6,668,917	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	3,689,565	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	1,988	368,945	370,934	46,136		417,070

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失		65,820	65,820	14,062		79,882

(注)「その他」の金額は、障がい児通所支援事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額		7,876	7,876			7,876
当期末残高		17,909	17,909			17,909

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額		7,163	7,163			7,163
当期末残高		10,745	10,745			10,745

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	依田つや子				被所有 直接 0.07	当社代表取締役の近親者	入居一時金の受取 (注) 1	12,000	前受金	9,280

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の入居者と同様の条件によっています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,386円07銭	1,550円86銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	99円72銭	323円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	230,701	733,076
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	230,701	733,076
普通株式の期中平均株式数(株)	2,313,305	2,263,222

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,172,144	3,503,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		2,874
(うち非支配株主持分(千円))	()	(2,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,172,144	3,501,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,288,587	2,257,484

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,550,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,013,062	972,208	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	501,797	670,990	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	816,394	538,958	0.4	平成30年11月～ 平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,516,214	15,797,128	2.3	平成30年11月～ 平成54年10月
合計	13,997,468	19,529,285		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	498,327	40,631		
リース債務	702,864	720,347	736,798	753,676

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,927,796	11,999,425	18,556,755	25,225,889
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	600,488	688,442	959,167	1,091,746
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	400,707	439,029	631,643	733,076
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	175.84	193.49	278.85	323.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	175.84	16.96	85.31	44.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,115,675	1 783,794
売掛金	2 3,112,373	2 3,525,480
商品	884	847
貯蔵品	1,374	9,293
前払費用	346,938	395,606
繰延税金資産	197,214	91,257
預託金	44,365	58,206
その他	2 141,270	2 187,198
貸倒引当金	6,979	16,050
流動資産合計	4,953,117	5,035,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	315,309	268,565
構築物	2,187	1,895
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	214,965	198,306
土地		94,275
リース資産	10,464,872	15,824,343
建設仮勘定		76,135
有形固定資産合計	10,997,335	16,463,522
無形固定資産		
借地権	12,745	12,065
商標権	1,334	1,158
ソフトウェア	116,193	126,181
のれん	17,909	10,745
その他		14,522
無形固定資産合計	148,183	164,672
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,800	2,043,000
関係会社株式	233,031	248,031
破産更生債権等	740	740
長期前払費用	192,399	201,374
差入保証金	1,557,020	1,909,198
その他	1,735	2,309
貸倒引当金	740	1,796
投資その他の資産合計	4,176,985	4,402,856
固定資産合計	15,322,504	21,031,052
資産合計	20,275,622	26,066,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 231,488	2 211,075
短期借入金	2 1,180,000	2 1,553,000
1年内返済予定の長期借入金	987,538	946,724
未払金	2 1,311,626	2 1,636,035
未払法人税等	156,104	119,142
前受金	60,624	108,531
預り金	49,119	55,551
賞与引当金	560,391	195,348
リース債務	501,797	670,990
資産除去債務		6,000
その他	4,874	2,928
流動負債合計	5,043,564	5,505,327
固定負債		
長期借入金	757,583	505,631
繰延税金負債	568,269	598,485
リース債務	10,516,214	15,797,128
資産除去債務	130,648	181,413
その他	155,482	157,861
固定負債合計	12,128,197	17,240,520
負債合計	17,171,762	22,745,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	100,000
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
その他資本剰余金		533,365
資本剰余金合計	463,365	996,730
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	888,802	1,372,649
利益剰余金合計	888,802	1,372,649
自己株式	402,757	484,867
株主資本合計	1,582,775	1,984,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,521,084	1,336,325
評価・換算差額等合計	1,521,084	1,336,325
純資産合計	3,103,859	3,320,837
負債純資産合計	20,275,622	26,066,686

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)		当事業年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	
売上高	1	20,069,990	1	22,904,480
売上原価	1	16,130,674	1	18,459,109
売上総利益		3,939,316		4,445,370
販売費及び一般管理費	1,2	3,578,071	1,2	3,721,361
営業利益		361,245		724,009
営業外収益				
受取利息		15,053		15,591
受取配当金		5,619		6,602
補助金収入		31,681		5,155
受取手数料		1,658		3,023
受取保険金		1,651		
その他		11,136		4,983
営業外収益合計		66,801		35,356
営業外費用				
支払利息		197,708		272,090
その他		9,553		731
営業外費用合計		207,261		272,822
経常利益		220,785		486,543
特別利益				
投資有価証券売却益				512,183
固定資産売却益		1,153		2,148
投資損失引当金戻入額		10,000		
特別利益合計		11,153		514,331
特別損失				
固定資産除却損		1,001		5,200
減損損失		370,934		70,644
抱合せ株式消滅差損		35,802		
特別損失合計		407,739		75,844
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		175,800		925,029
法人税、住民税及び事業税		154,093		203,069
法人税等調整額		89,122		100,797
法人税等合計		64,970		303,867
当期純利益又は当期純損失()		240,771		621,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	633,365	463,365		463,365	1,258,359	1,258,359	281,520	2,073,568	
当期変動額									
資本金からその他資本剰余金への振替									
剰余金の配当					128,785	128,785		128,785	
当期純利益又は当期純損失()					240,771	240,771		240,771	
自己株式の取得							121,236	121,236	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					369,556	369,556	121,236	490,793	
当期末残高	633,365	463,365		463,365	888,802	888,802	402,757	1,582,775	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,094,091	1,094,091	3,167,660
当期変動額			
資本金からその他資本剰余金への振替			
剰余金の配当			128,785
当期純利益又は当期純損失()			240,771
自己株式の取得			121,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426,993	426,993	426,993
当期変動額合計	426,993	426,993	63,800
当期末残高	1,521,084	1,521,084	3,103,859

当事業年度(自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	633,365	463,365		463,365	888,802	888,802	402,757	1,582,775
当期変動額								
資本金からその他資本剰余金への振替	533,365		533,365	533,365				
剰余金の配当					137,315	137,315		137,315
当期純利益又は当期純損失()					621,161	621,161		621,161
自己株式の取得							82,109	82,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	533,365		533,365	533,365	483,846	483,846	82,109	401,737
当期末残高	100,000	463,365	533,365	996,730	1,372,649	1,372,649	484,867	1,984,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,521,084	1,521,084	3,103,859
当期変動額			
資本金からその他資本剰余金への振替			
剰余金の配当			137,315
当期純利益又は当期純損失()			621,161
自己株式の取得			82,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,759	184,759	184,759
当期変動額合計	184,759	184,759	216,978
当期末残高	1,336,325	1,336,325	3,320,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(2)たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したのものについては法人税法に規定する旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては法人税法に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法を採用しております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

4 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費として計上していた物件関係費(地代家賃、水道光熱費、減価償却費)および人件費(給料及び手当、福利厚生費、賞与引当金繰入額)の一部を、当事業年度から売上原価へと表示区分を変更することといたしました。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、予実管理をさらに精緻化するために、費用の発生態様、売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」区分に表示していた、「給料及び手当」356,533千円、「福利厚生費」64,220千円、「賞与引当金繰入額」31,178千円、「地代家賃」150,948千円、「水道光熱費」48,656千円、および「減価償却費」99,252千円(合計750,789千円)は、「売上原価」として組み替えております。

(追加情報)

(平成27年度介護保険法改正に伴う介護職員処遇改善加算支給方法変更について)

平成27年度介護報酬改定に伴い、「介護職員処遇改善加算」の金額が増額されましたが、増額後の「介護職員処遇改善加算」について、前事業年度においては賞与として支給しており、賞与引当金に372,360千円含まれております。また、当事業年度においては給与として支給しており、未払金に76,011千円含まれております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
担保提供資産		
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
対応する債務		
有料老人ホームの入居一時金 保全措置に基づく金融機関保証極度額	20,000千円	20,000千円

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
短期金銭債権	115,472千円	149,323千円
短期金銭債務	196,491千円	180,696千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業取引		
売上高	6,311千円	9,089千円
仕入高	621,438千円	757,055千円
販売費及び一般管理費	124,344千円	145,586千円
営業取引以外の取引高	248千円	236千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
貸倒引当金繰入額	4,345千円	12,091千円
給与及び手当	601,779千円	604,076千円
賞与引当金繰入額	47,117千円	37,188千円
旅費及び交通費	364,291千円	391,663千円
消耗品費	316,048千円	456,858千円
減価償却費	138,538千円	97,060千円
地代家賃	526,567千円	568,726千円
おおよその割合		
販売費	4%	5%
一般管理費	96%	95%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 233,031千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
子会社株式	233,031	238,031
関連会社株式		10,000
計	233,031	248,031

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,376千円	3,870千円
未払事業税	15,512千円	7,868千円
賞与引当金	172,656千円	67,922千円
減損損失	118,867千円	146,805千円
減価償却損金算入限度超過額	7,754千円	9,151千円
資産除去債務	39,952千円	64,764千円
前払退職金	5,804千円	5,616千円
その他	8,036千円	11,910千円
繰延税金資産小計	370,960千円	317,909千円
評価性引当額(控除)	45,663千円	75,508千円
繰延税金資産計	325,297千円	242,400千円
繰延税金負債との相殺	128,082千円	151,143千円
繰延税金資産の純額	197,214千円	91,257千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産除去債務に対応する 除去費用	26,303千円	44,204千円
その他有価証券評価差額金	670,048千円	705,424千円
繰延税金負債合計	696,352千円	749,629千円
繰延税金資産との相殺	128,082千円	151,143千円
繰延税金負債の純額	568,269千円	598,485千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	197,214千円	91,257千円
固定負債 - 繰延税金負債	568,269千円	598,485千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	33.0%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.7%	0.0%
住民税均等割額	51.9%	3.1%
所得拡大促進税制による税額控除	2.6%	3.3%
評価性引当額の増減	3.8%	2.6%
税率変更による影響	8.2%	4.2%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.0%	32.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度において当社の資本金が1億円以下となり、外形標準課税適用対象外となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において、平成28年11月1日および平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%、並びに平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%をそれぞれ使用いたしましたが、当事業年度の計算においては、平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.8%、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%をそれぞれ使用しております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	315,309	27,843	27,214 (22,241)	47,373	268,565	428,787
	構築物	2,187			292	1,895	2,734
	車両運搬具	0				0	5,799
	工具、器具 及び備品	214,965	71,648	3,209 (2,036)	85,097	198,306	496,222
	土地		94,275			94,275	
	リース資産	10,464,872	6,053,730	46,710 (45,749)	647,549	15,824,343	2,723,445
	建設仮勘定		76,135			76,135	
	計	10,997,335	6,323,634	77,134 (70,027)	780,312	16,463,522	3,656,988
無形固定資産	借地権	12,745			679	12,065	
	商標権	1,334			176	1,158	
	ソフトウェア	116,193	55,125		45,137	126,181	
	のれん	17,909			7,163	10,745	
	その他	0	14,522			14,522	
	計	148,183	69,647		53,157	164,672	

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新規開設事業所他の工事費用等	19,977千円
工具、器具及び備品	新規施設の機械浴槽及び備品等	57,219千円
土地	保育園の建設用地	94,275千円
リース資産	新規施設の建物	6,008,917千円
建設仮勘定	保育園の建物手付金等	76,135千円
ソフトウェア	会計システム、給与計算システム等	52,200千円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,719	12,091	1,964	17,846
賞与引当金	560,391	195,348	560,391	195,348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3カ月以内
基準日	毎年10月31日
剰余金の配当の基準日	毎年4月30日 毎年10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.care21.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第23期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	平成29年1月31日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年1月31日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第24期第1四半期)	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	平成29年3月14日 近畿財務局長に提出。
		(第24期第2四半期)	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	平成29年6月14日 近畿財務局長に提出。
		(第24期第3四半期)	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	平成29年9月14日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年1月31日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日	平成29年2月7日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日	平成29年3月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年1月30日

株式会社ケア21
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成28年1月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア21の平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケア21が平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月30日

株式会社ケア21
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。